

平成 11 年 6 月期 中間決算短信

平成 11 年 2 月 4 日

上場会社名 株式会社ドン・キホーテ
 コード番号 7532 上場取引所 東 大 名 1 部 2 部 外国部 京 福 新 札
 本社所在地 東京都江戸川区北葛西四丁目 14 番 1 号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 高 橋 光 夫 T E L (03)5667-7511
 中間決算取締役会開催日 平成 11 年 2 月 4 日 中間配当制度の有無 有 無
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 11 年 6 月中間期の業績 (平成 10 年 7 月 1 日 ~ 平成 10 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11 年 6 月中間期	19,725 (99.7)	1,440 (220.7)	1,629 (204.1)
10 年 6 月中間期	9,876 (39.3)	449 (15.9)	535 (50.2)
10 年 6 月期	24,481	1,303	1,478

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)	1 株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11 年 6 月中間期	807 (192.9)	169 94	中間財務諸表作成基準
10 年 6 月中間期	275 (47.1)	65 61	中間財務諸表作成基準
10 年 6 月期	687	162 88	

(注) 11 年 6 月中間期 4,750,000 株
 1. 期中平均株式数 10 年 6 月中間期 4,200,000 株
 10 年 6 月期 4,218,082 株
 2. 会計処理の方法変更 有 無

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	
11 年 6 月中間期	0 00	
10 年 6 月中間期	0 00	
10 年 6 月期		5 円 00 銭

(注) 11 年 6 月中間期配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11 年 6 月中間期	15,905	7,777	48.9	1,637 43
10 年 6 月中間期	8,148	3,698	45.2	880 63
10 年 6 月期	11,011	6,994	63.5	1,472 48

(注) 11 年 6 月中間期 4,750,000 株
 1. 期末発行済平均株式数 10 年 6 月中間期 4,200,000 株
 10 年 6 月期 4,750,000 株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 24 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円

2. 11 年 6 月期の業績予想 (平成 10 年 7 月 1 日 ~ 平成 11 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
11 年 6 月期	43,000	3,080	1,330	5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期利益(通期) 280 円 00 銭

財務諸表等規則の改正に伴い、経常利益が従来の表示方法によった場合に比べ、330 百万円多く表示されています。

当中間期及び通期の業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、金融不安やデフレ懸念による民間設備投資の減少や円高による輸出の落込みに加え、雇用不安や所得の減少による個人消費の低迷により、二年連続のマイナス成長が予測されるなど、未曾有の不況に遭遇いたしました。

小売業界におきましては、年末にかけて大手スーパーや専門店チェーンなどによる消費税分還元セールによる業況回復や家電販売の持ち直しという明るい材料もありましたが、依然として消費不況を脱出できない状況にあります。

このような状況のもとで、当社は、お客様第一主義の徹底をはかり、お客様のニーズにお応えすべく、フリー返品制度の導入をはじめ、中古車査定や不動産賃貸サービス業と提携し、新たな顧客層の獲得を進めてまいりました。また、個性的な商品の確保や独自の商品提案力を強化するとともに、お客様サービスの質的向上に努めてまいりました。さらに営業基盤を強化するため、9月に和光店、11月に環七梅島店、12月に京浜蒲田店を開店し、この結果、当中間期末の店舗数は、13店舗（前期末10店舗）となりました。

これらの結果、当上半期におきましては、

売上高	197億25百万円	（前年同期比 99.7%増）
経常利益	16億29百万円	（前年同期比 204.1%増）
中間純利益	8億7百万円	（前年同期比 192.9%増）

と引き続き大幅な増収増益を達成する事が出来ました。

当下半期につきましては、政府による緊急経済対策の実施により、景気回復に向けての胎動が感じとれるかもしれないという期待感はあるものの、依然として厳しい環境が続くものと予想されます。このような状況を踏まえ、当社は、お客様支持率の高い魅力ある店舗づくりを積極的に展開するとともに、内部管理体制の充実及び効率化も同時に推進していく所存です。

通期の見通しにつきましては、

売上高	430億円	（前年同期比 75.6%増）
経常利益	30億80百万円	（前年同期比 107.1%増）
中間純利益	13億30百万円	（前年同期比 93.6%増）

と見込んでおります。

なお、財務諸表等規則の改正に伴い、経常利益が従来の表示方法によった場合に比べ、330百万円多く表示されています。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成10年12月31日現在)		前 中 間 期 末 (平成 9 年12月31日現在)		前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成10年 6 月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	1,657,185		774,138		692,739	
2. 売 掛 金	409,597		155,786		195,895	
3. 有 価 証 券	217,442		-		-	
4. 棚 卸 資 産	5,619,061		2,501,686		3,397,604	
5. そ の 他	552,844		257,400		319,135	
6. 貸 倒 引 当 金	3,201		1,540		1,926	
流 動 資 産 合 計	8,452,929	53.1	3,687,471	45.1	4,603,447	41.8
固 定 資 産						
(1)有形固定資産						
1. 建 物	1,389,043		839,654		1,038,021	
2. 土 地	3,218,531		2,213,840		2,317,892	
3. 建 設 仮 勘 定	337,325		203,677		1,115,395	
4. そ の 他	832,544		104,902		499,494	
有 形 固 定 資 産 合 計	5,777,444	36.3	3,362,075	41.1	4,970,803	45.1
(2)無形固定資産	10,078	0.1	8,523	0.1	9,103	0.1
(3)投資その他の資産						
1. 敷 金 保 証 金	1,132,160		664,514		894,927	
2. そ の 他	533,942		458,383		535,013	
3. 貸 倒 引 当 金	1,207		2,045		2,016	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,664,895	10.5	1,120,852	13.7	1,427,924	13.0
固 定 資 産 合 計	7,452,418	46.9	4,491,451	54.9	6,407,832	58.2
資 産 合 計	15,905,347	100.0	8,178,923	100.0	11,011,279	100.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成10年12月31日現在)		前 中 間 期 末 (平成 9 年12月31日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成10年 6 月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	3,811,846		1,649,987		1,526,113	
2. 短 期 借 入 金	1,150,000		1,800,000		1,000,000	
3. 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	606,400		382,050		183,600	
4. 未 払 法 人 税 等	775,000		268,141		685,000	
5. 未 払 事 業 税 等	178,000		66,759		177,000	
6. 賞 与 引 当 金	-		27,015		118,912	
7. そ の 他	590,402		187,646		276,896	
流 動 負 債 合 計	7,111,648	44.7	4,381,599	53.6	3,967,522	36.0
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	965,800		97,000		46,000	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	45,445		-		-	
3. そ の 他	4,650		1,680		3,430	
固 定 負 債 合 計	1,015,895	6.4	98,680	1.2	49,430	0.5
負 債 合 計	8,127,544	51.1	4,480,279	54.8	4,016,952	36.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,985,100	12.5	543,000	6.7	1,985,100	18.0
資 本 準 備 金	3,300,230	20.8	1,858,130	22.7	3,300,230	30.0
利 益 準 備 金	4,600	0.0	2,100	0.0	2,100	0.0
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	1,100,000		500,000		500,000	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,387,873		795,413		1,206,897	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	2,487,873	15.6	1,295,413	15.8	1,706,897	15.5
資 本 合 計	7,777,803	48.9	3,698,643	45.2	6,994,327	63.5
負 債 ・ 資 本 合 計	15,905,347	100.0	8,178,923	100.0	11,011,279	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成10年7月1日 至 平成10年12月31日		前 中 間 期 自 平成9年7月1日 至 平成9年12月31日		前期の要約損益計算書 自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	19,725,143	100.0	9,876,257	100.0	24,481,351	100.0
売 上 原 価	15,484,581	78.5	7,767,406	78.6	19,127,314	78.1
売 上 総 利 益	4,240,562	21.5	2,108,850	21.4	5,354,036	21.9
販売費及び一般管理費	2,799,951	14.2	1,659,700	16.8	4,050,130	16.6
営 業 利 益	1,440,610	7.3	449,150	4.6	1,303,905	5.3
営 業 外 収 益	208,969	1.1	108,810	1.1	247,437	1.0
営 業 外 費 用	20,559	0.1	22,337	0.3	64,061	0.2
経 常 利 益	1,629,020	8.3	535,624	5.4	1,487,281	6.1
特 別 利 益	-	-	-	-	70,000	0.3
特 別 損 失	41,289	0.2	-	-	909	0.0
税引前中間(当期)純利益	1,587,730	8.1	535,624	5.4	1,556,371	6.4
法人税及び住民税	780,505	4.0	260,071	2.6	869,335	3.6
中間(当期)純利益	807,225	4.1	275,552	2.8	687,036	2.8
前期繰越利益	580,647		519,861		519,861	
中間(当期)未処分利益	1,387,873		795,413		1,206,897	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準

(1) 減価償却費の計上基準

当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準

役員退職慰労金内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間期に役員退職慰労金内規が整備されたこと、並びに役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつあることから、役員の在任期間にわたって費用配分することにより期間損益をより適正化するため金支給に関する内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。

ことが
役員退職慰労

この変更に伴い、当中間期発生額 4,156 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度負担分 41,289 千円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は、4,156 千円、税引前中間純利益は、45,445 千円減少しております。

(3) 法人税及び住民税並びに事業税等の計上基準

当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した課税所得に基づく税額を計上しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による原価法

3. 棚卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法

4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づく定率法

(耐用年数の変更)

建物(建物附属設備を除く)については、当中間期から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。

これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、4,599 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 4,599 千円減少しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。

(追加情報)

賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上してまいりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間期から支給見込額を未払費用として計上する方法に変更いたしました。

これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、31,895千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ31,895千円増加しております。

1.有形固定資産の減価償却累計額

	<u>(当中間期末)</u>	<u>(前中間期末)</u>	<u>(前期末)</u>
	559,863千円	229,100千円	366,090千円

2.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	<u>(当中間期末)</u>	<u>(前中間期末)</u>	<u>(前期末)</u>
	<u>器具備品</u>	<u>器具備品</u>	<u>器具備品</u>
取得価額相当額	459,338千円	496,607千円	493,778千円
減価償却累計額相当額	274,205千円	212,168千円	260,652千円
中間期末及び期末残高相当額	185,132千円	284,439千円	233,126千円

(2)未経過リース料中間期末及び期末残高相当額

	<u>(当中間期末)</u>	<u>(前中間期末)</u>	<u>(前期末)</u>
1年以内	95,637千円	97,040千円	95,754千円
1年超	97,144千円	187,398千円	147,223千円
計	192,782千円	284,439千円	242,977千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	<u>(当中間期末)</u>	<u>(前中間期末)</u>	<u>(前期末)</u>
支払リース料	50,195千円	48,565千円	99,918千円
減価償却費相当額	47,993千円	46,403千円	95,489千円
支払利息相当額	1,978千円	2,722千円	5,168千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3.偶発債務

	<u>(当中間期末)</u>	<u>(前中間期末)</u>	<u>(前期末)</u>
	56,000千円	132,000千円	50,000千円

品目別売上高

(単位：千円未満切捨)

期別 品目別	当中間期 自平成10年7月1日 至平成10年12月31日			前中間期 自平成9年7月1日 至平成9年12月31日		前期 自平成9年7月1日 至平成10年6月30日	
	金額	構成比	対前年 中間期 増減率	金額	構成比	金額	構成比
		%	%		%		%
家電製品	4,737,918	24.0	87.9	2,522,164	25.5	6,074,510	24.8
日用雑貨品	4,410,292	22.4	103.6	2,166,091	21.9	5,406,288	22.1
食品	2,963,562	15.0	91.4	1,548,101	15.7	3,839,391	15.7
時計・ファッション用品	5,054,016	25.6	122.4	2,272,166	23.0	5,896,564	24.1
スポーツ・レジャー用品	1,859,888	9.4	96.2	948,137	9.6	2,290,674	9.3
その他	699,465	3.6	66.7	419,595	4.3	973,921	4.0
合計	19,725,143	100.0	99.7	9,876,257	100.0	24,481,351	100.0

有価証券の時価等

(単位：千円未満切捨)

期 別 種 類	当 中 間 期 末 (平成 10 年 12 月 31 日現在)			前 中 間 期 末		
	中間貸借 対照表額	時 価	評 価 損 益	中間貸借 対照表額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に 属するもの						
株 式	217,442	140,360	77,082	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	217,442	140,360	77,082	-	-	-
(2) 固定資産に 属するもの						
株 式	34,550	87,510	52,959	2,272	3,330	1,057
債 券	10,000	10,036	36	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	44,550	97,546	52,995	2,272	3,330	1,057
合 計	261,993	237,906	24,087	2,272	3,330	1,057

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所の最終価格によっております。
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末
(固 定 資 産)		
店頭売買株式を除く非上場株式	72,740 千円	82,340 千円
(うち 関係会社株式)	(65,600 千円)	(65,600 千円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。